



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 ウルトラファブリック・ホールディングス株式会社（旧 第一化成株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中野 淳文
 問合せ先責任者 （役職名）法務部 部長 （氏名）高山 裕史 TEL 042-644-6515
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	7,848	—	572	—	204	—	71	—	71	—	△3	—
29年3月期	5,874	—	2,947	—	3,054	—	2,887	—	2,887	—	2,877	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
29年12月期	8.94		7.59		0.8		0.8		7.3	
29年3月期	367.33		360.23		45.3		19.1		50.2	

（参考）持分法による投資損益 29年12月期 一百万円 29年3月期 198百万円

（注）平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載して
 おりません。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
29年12月期	26,917		9,201		9,201	34.3		1,099.34		
29年3月期	25,332		8,682		8,682	34.2		1,144.87		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
29年12月期	1,231		△2,851		1,045		1,680	
29年3月期	831		△14,337		14,614		2,422	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
29年3月期	—	—	—	18.00	18.00	103	4.9	2.0
29年12月期	—	—	—	18.00	18.00	108	201.3	1.6
30年12月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		71.8	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況
 については、後述の「（参考）種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,200	—	1,000	—	500	—	200	—	200	—	33.44	

（注）1. 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

2. 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載
 してありません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,800,000株	29年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	819,391株	29年3月期	1,057,257株
③ 期中平均株式数	29年12月期	5,852,158株	29年3月期	5,825,686株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,931	—	△374	—	△291	—	21	—
29年3月期	5,386	3.2	693	△28.8	614	△42.8	486	△41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	2.67	2.27
29年3月期	77.55	75.81

(注) 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期	18,692	—	6,582	—	32.4	682.73		
29年3月期	21,407	—	6,055	—	27.7	695.36		

(参考) 自己資本 29年12月期 6,061百万円 29年3月期 5,935百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	300	—	△600	—	△600	—	△100.32	

(注) 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、平成29年12月31日に終了する連結会計年度より国際会計基準（以下「IFRS」という。）を任意適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。なお、当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しているため、個別業績予想についても通期で開示いたします。
- 平成29年12月期は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	19.00	19.00
29年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年12月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 上記のA種優先株式は平成29年3月7日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、旺盛な外需及び個人消費と設備投資を中心とした内需に支えられ、年間を通して堅調に推移致しました。世界経済に関しましても、欧州、米国を始めとして安定した成長が続いております。

なお、弊社製品の最終消費地は米国を中心にほとんどが海外であり、日本よりも世界経済の動向に販売が影響を受け易い傾向があります。このような経済状況のもとで当社グループは、日本の第一化成株式会社（以下、第一化成）と米国のUltrafabrics, Inc（以下Uf社）の事業統合を2017年10月1日付の持株会社体制への移行を以て完了し、新しい体制による更なる事業成長への取組を開始致しました。グループ全体のビジネスの増加に加え、Uf社の売上が連結決算に反映されることにより、売上収益は期初の想定通りの水準に大幅に増加しました。しかしながら、Uf社の資産・負債を公正価値にて連結財務諸表に取り込む(PPA: Purchase Price Allocation)に際して顧客関連資産(Customer Relationship)など償却対象となる資産が計上され償却費が増加したこと、グループ再編にあたり持株会社の設立や内部統制の整備など将来の事業成長に向けた組織体制強化に係るコストが想定以上に掛かったこと、株式報酬費用を計上したことなどにより営業利益、税引前当期利益、親会社株主に帰属する純利益は当初予定を大幅に下回りました。

この結果、2017年12月期の売上収益は78億48百万円、営業利益は5億72百万円、税引前当期利益は2億4百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は71百万円となりました。なお、2017年12月期は決算期を3月より12月に変更したことによる変則決算となるため、前年比情報は記載しておりません。

用途別の売上収益の概況は、次の通りであります。用途別の売上収益は、セクター別に多少のばらつきはあるものの、概ね計画通りに推移致しました。

なお、当連結会計年度より、売上収益はUf社および従来のUf社以外への売上収益が合計されることに伴い、従来の家具・車輛用、手袋用、その他、溶剤(DMF)として表示していた用途別情報を家具用、自動車用、航空機用、その他に変更しております。これに伴う用途別情報変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①家具用

当社の製品は、北米を中心に椅子を始めとしたハイエンドのオフィス家具に採用されています。当社製品の最大の特徴である柔らかな風合いに加え、通気性等の高い機能性とそのデザイン性ととも評価され、長年に亘って安定的に売り上げを伸ばしてきた事業分野であります。堅調な経済動向に加え、より快適な環境へのニーズも高まっており、当期においても新規に当社製品を採用する家具メーカーが増加致しました。

この結果、家具用の売上収益は24億13百万円となりました。

②自動車用

この事業分野では、これまでギアシフトブーツといった一部の内装材に当社製品が使われて参りました。最近の技術開発により、シート等高い耐摩耗性や耐久性が求められる用途にも採用されております。特に欧米では、消費者が動物由来の素材を避ける傾向が高まっており、アニマルフリーでラグジュアリーな内装材として、当社製品の採用を検討する自動車メーカーが増えております

この結果、自動車用の売上収益は19億66百万円となりました。

③航空機用

航空機用に関しては、プライベートジェット(ビジネスジェット)の内装を中心に事業展開をしてきました。大型の民間航空機でも、内装の一部に採用されております。二酸化炭素排出量を更に減少させたいというトレンドに加え原油価格の上昇もあり、本革や塩化ビニールと比べて大幅に軽量の合成皮革の採用意欲は高まる傾向にあります。

この結果、航空機用の売上収益は6億35百万円となりました。

④その他

この用途には、従来第一化成が直接販売を行っていた手袋用、衣料用、溶剤に加え、Uf社におけるほかの事業分野(RV、トラック、ボート、医療用等)が含まれます。これらのセグメントにおける売上収益に関しては、短期間に大幅に増加することはないものの安定的に成長しており、今期も従来通りの動きとなっております。売上収益は28億34百万円となりました。

なお、用途別情報を変更したことにより前連結会計年度との比較が困難となる為、参考情報として以下に当連結会計年度の売上収益を、従来の用途別で表示しております。

(単位: 百万円)

用途別	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
家具・車輛用	4,921	7,126
手袋用	478	452
その他	414	239
溶剤(DMF)	61	31
合計	5,874	7,848

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億85百万円増加し、269億17百万円となりました。これは主に、国内生産設備投資を行ったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加し、177億16百万円となりました。これは主に、国内生産設備投資のための借入金の増加によるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加し、92億1百万円となりました。これは主に発行済みストック・オプションに係る資本剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し、16億80百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億72百万円、短期借入金の純減少額107億1百万円があったことに対し、長期借入れによる収入121億31百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億31百万円（前期比4億円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億3百万円、減価償却費6億87百万円、金融費用3億99百万円を計上したことに対し、利息の支払額及び法人所得税の支払額があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億51百万円（前期比114億86百万円の減少）となりました。これは主に有形資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億45百万円（前期比135億69百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額107億円に対し長期借入れによる収入121億31百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

現時点における2018年12月期の見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し（通期）

売	上	高	112億円
営	業	利	益
税	引	前	利
			益
			5億円
			親会社の所有者に帰属する当期純利益
			2億円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,305	2,422	1,680
営業債権及びその他の債権		1,488	1,072	1,275
その他の金融資産		—	18	666
棚卸資産		642	1,554	1,440
その他の流動資産		189	247	182
流動資産合計		3,623	5,313	5,243
非流動資産				
有形固定資産		2,371	2,984	4,858
のれん		—	8,030	8,091
無形資産		49	8,737	8,336
持分法で会計処理されている投資		184	—	—
その他の金融資産		178	176	201
繰延税金資産		144	87	187
その他の非流動資産		3	6	1
非流動資産合計		2,929	20,019	21,674
資産合計		6,552	25,332	26,917

(単位：百万円)

注記	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
有利子負債	436	13,335	3,578
営業債務及びその他の債務	454	1,091	1,312
その他の金融負債	14	10	160
未払法人所得税等	171	14	—
引当金	72	68	34
その他の流動負債	29	438	142
流動負債合計	1,175	14,956	5,226
非流動負債			
有利子負債	1,174	1,041	11,931
退職給付に係る負債	135	150	168
引当金	8	8	8
繰延税金負債	—	466	320
その他の非流動負債	35	29	63
非流動負債合計	1,352	1,693	12,491
負債合計	2,528	16,650	17,716
資本			
資本金	416	1,387	1,387
資本剰余金	278	1,328	1,845
利益剰余金	3,822	6,598	6,524
自己株式	△482	△611	△469
その他の資本の構成要素	△9	△20	△87
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,025	8,682	9,201
非支配持分	—	—	—
資本合計	4,025	8,682	9,201
負債及び資本合計	6,552	25,332	26,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	5,874	7,848
売上原価	△4,355	△3,907
売上総利益	1,519	3,941
販売費及び一般管理費	△1,149	△3,353
その他の収益	2,584	21
その他の費用	△8	△37
営業利益	2,947	572
金融収益	1	31
金融費用	△92	△399
持分法による投資損益	198	—
税引前当期利益	3,054	204
法人所得税費用	△166	△134
当期利益	2,887	71
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,887	71
非支配持分	—	—
当期利益	2,887	71
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	367.33	8.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	360.23	7.59

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
当期利益	2,887	71
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△2	—
確定給付制度の再測定	2	△6
項目合計	0	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	△104
在外営業活動体の換算差額	△10	36
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	—
項目合計	△10	△68
その他の包括利益合計	△10	△73
当期包括利益	2,877	△3
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,877	△3
非支配持分	—	—
当期包括利益	2,877	△3

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素				
2016年4月1日残高	416	278	3,822	△482	△9	4,025	—	4,025	
当期利益	—	—	2,887	—	—	2,887	—	2,887	
その他の包括利益	—	—	—	—	△10	△10	—	△10	
当期包括利益合計	—	—	2,887	—	△10	2,877	—	2,877	
新株の発行	971	971	—	—	—	1,943	—	1,943	
新株の発行費用	—	△5	—	—	—	△5	—	△5	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	△7	—	14	—	7	—	7	
自己株式処分差損の 振替	—	7	△7	—	—	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△105	—	—	△105	—	△105	
連結範囲の変動	—	—	—	△144	—	△144	—	△144	
株式に基づく報酬取 引	—	84	—	—	—	84	—	84	
その他の資本の構成 要素から、利益剰余 金への振替	—	—	△0	—	0	—	—	—	
所有者との取引額等合 計	971	1,050	△112	△129	0	1,780	—	1,780	
2017年3月31日残高	1,387	1,328	6,598	△611	△20	8,682	—	8,682	

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素				
2017年4月1日残高	1,387	1,328	6,598	△611	△20	8,682	—	8,682	
当期利益	—	—	71	—	—	71	—	71	
その他の包括利益	—	—	—	—	△73	△73	—	△73	
当期包括利益合計	—	—	71	—	△73	△3	—	△3	
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	—	142	—	142	—	142	
ストック・オプションの 行使	—	101	—	—	—	101	—	101	
剰余金の配当	—	—	△139	—	—	△139	—	△139	
株式に基づく報酬取 引	—	418	—	—	—	418	—	418	
その他の資本の構成 要素から、利益剰余 金への振替	—	—	△6	—	6	—	—	—	
所有者との取引額等合 計	—	518	△144	142	6	521	—	521	
2017年12月31日残高	1,387	1,846	6,524	△469	△87	9,201	—	9,201	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,054	204
減価償却費及び償却費	224	687
減損損失	5	—
金融収益	△1	△31
金融費用	92	399
持分法による投資損益	△198	—
固定資産売却損益	4	37
棚卸資産の増減額	△913	123
営業債権及びその他の債権の増減額	383	△129
営業債務及びその他の債務の増減額	452	236
その他	△1,826	146
小計	1,276	1,673
利息の受取額	0	31
配当金の受取額	1	—
利息の支払額	△82	△341
法人所得税の支払額	△365	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	831	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462	△2,172
有形固定資産の売却による収入	△3	—
無形資産の取得による支出	—	△3
投資の売却及び償還による収入	25	—
その他	△13,897	△676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,337	△2,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	12,899	△10,701
長期借入れによる収入	—	12,131
長期借入金の返済による支出	△135	△220
株式の発行による収入	1,938	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△310
その他	17	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,614	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△167
現金及び現金同等物の増減額	1,117	△742
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	2,422
現金及び現金同等物の期末残高	2,422	1,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントの為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,140	52
基本的加重平均普通株式数 (千株)	5,826	5,852
基本的1株当たり当期利益 (円)	367.33	8.94

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,887	71
親会社の普通株式に帰属しない金額 (A種優先株主に帰属する当期利益) (百万円)	△748	△18
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,140	52
基本的加重平均普通株式数 (千株)	5,826	5,852
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (千株) ストックオプション	115	1,040
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	5,940	6,892
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	360.23	7.59

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2016年4月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は次のとおりです。

- ・2016年4月1日より前に行われた、IFRSに定められる事業の定義を満たす子会社の取得、又は関連会社に対する持分の取得に対して、IFRS第3号「企業結合」を適用していません。この企業結合に関する免除規定の適用により、IFRSにおいて認識することが求められる資産及び負債について、従前のGAAPに基づく帳簿価額が取得日におけるみなし原価とされています。取得日後の測定は、IFRSに従って行われます。IFRSにおける認識要件を満たさない資産及び負債は、IFRS開始財政状態計算書から除外されます。IFRSの認識要件に基づき検討した結果、当社グループが新たに認識した項目又は従前認識されていたが認識を中止した項目はありません。
- ・当社グループは、IFRS移行日より前に行われた企業結合から生じた公正価値への修正額及びのれんに対してIAS第21号を遡及適用していません。このような公正価値への修正額及びのれんは、被取得企業の資産及び負債ではなく、初度適用企業の資産及び負債として取り扱われます。従って、当該資産及び負債は、すでに初度適用企業の機能通貨で表示されているか、又は非貨幣性外貨項目であるため、追加で換算差額は生じません。
- ・すべての在外営業活動体に関する累積換算差額は、2016年4月1日現在でゼロとみなしています。
- ・2002年11月7日以前に付与された資本性金融商品、及び2002年11月7日より後に付与され、かつ2016年4月1日より前に権利が確定した資本性金融商品について、IFRS第2号「株式報酬」は適用していません。
- ・当社グループは、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に経過措置を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、移行日時点で存在するすべての契約にリースがふくまれているか否かを判断しています。
- ・当社グループは、IAS第23号「借入コスト」の免除規定を適用し、IFRS移行日以降におけるすべての適格資産にかかる借入コストを資産化しています。

見積り

2016年4月1日及び2017年3月31日現在の見積りは、従前のGAAPに従い同じに行われた見積り（会計方針の相違を反映するための修正後）と整合しています。ただし、以下の項目は、従前のGAAPで見積りが求められていません。

- ・年金及びその他の退職後給付制度
- ・株式報酬取引

当社グループは、2016年4月1日（IFRS移行日）及び2017年3月31日現在の状況を反映させて、IFRSに準拠した金額の見積りを行っています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

IFRS移行日(2016年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	1,305	△0	—	1,305	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,488	△1,488	—	1,488	営業債権及びその他の債権
		1,488	—	0	その他の金融資産
		0	—		
商品及び製品	416	△416	—		
仕掛品	90	△90	—		
原材料及び貯蔵品	135	△135	—		
		641	0	642	棚卸資産
未収消費税等	180	△180	—		
繰延税金資産	65	△65	—		
その他	9	180	—	189	その他の流動資産
流動資産合計	3,688	△65	0	3,623	流動資産合計
固定資産					非流動資産
建物及び構築物	1,253	△1,253	—		
機械装置及び運搬具	512	△512	—		
工具、器具及び備品	52	△52	—		
土地	541	△541	—		
建設仮勘定	12	△12	—		
有形固定資産合計	—	2,369	2	2,371	有形固定資産
のれん	—	—	—	—	のれん
その他	43	—	6	49	無形資産
投資有価証券	50	△50	—		
その他の関係会社有価証券	118	△118	—		
		118	65	184	持分法で会計処理されている投資
保険積立金	141	△141	—		
		208	△30	178	その他の金融資産
繰延税金資産	48	59	34	144	繰延税金資産
その他	26	△17	△6	3	その他の非流動資産
固定資産合計	2,795	65	71	2,928	非流動資産合計
資産の部合計	6,483	△0	72	6,552	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
					負債及び資本
負債の部					負債
流動負債					流動負債
買掛金	344	△344	—		
短期借入金	300	△300	—		
1年内返済予定の長期借入金	135	△135	—		
未払金	38	△38	—		
		435	0	436	有利子負債
		454	—	454	営業債務及びその他の債務
		—	14	14	その他の金融負債
未払法人税等	171	—	—	171	未払法人所得税
賞与引当金	72	—	—	72	引当金
未払費用	40	△40	—		
その他	43	△32	18	29	その他の流動負債
流動負債合計	1,143	0	32	1,175	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	1,171	△1,171	—		
		1,171	3	1,174	有利子負債
		—	—	—	その他の金融負債
繰延税金負債	3	△3	—	—	繰延税金負債
		8	—	8	引当金
役員退職慰労引当金	14	△14	—		
退職給付に係る負債	88	—	47	135	退職給付に係る負債
その他	30	5	—	35	その他の非流動負債
固定負債合計	1,304	△3	51	1,352	非流動負債合計
負債の部合計	2,447	△3	83	2,528	負債合計
純資産					
株主資本					資本
資本金	416	—	—	416	資本金
資本剰余金	240	38	—	278	資本剰余金
利益剰余金	3,828	—	△6	3,822	利益剰余金
自己株式	△482	—	—	△482	自己株式
その他有価証券評価差額金	—	—	—		
為替換算調整勘定	△4	4	—		
新株予約権	38	△38	—		
		△4	△5	△9	その他の資本の構成要素
			—	4,025	親会社の所有者に帰属する持分合計
			—	—	非支配持分
純資産の部合計	4,036	0	△11	4,025	資本合計
負債及び純資産の部合計	6,483	△3	72	6,552	負債及び資本合計

前連結会計年度(2017年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	2,941	—	△519	2,422	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,109	△1,109	—		
		1,115	△43	1,072	営業債権及びその他の債権
		—	18	18	その他の金融資産
商品及び製品	1,291	△1,291	—		
仕掛品	80	△80	—		
原材料及び貯蔵品	163	△163	—		
		1,533	21	1,554	棚卸資産
未収消費税等	62	△62	—		
繰延税金資産	52	△52	—		
その他	65	56	126	247	その他の流動資産
流動資産合計	5,762	△52	△397	5,313	流動資産合計
固定資産					非流動資産
建物及び構築物	1,235	△1,235	—		
機械装置及び運搬具	500	△500	—		
工具、器具及び備品	87	△87	—		
土地	541	△541	—		
建設仮勘定	568	△568	—		
		2,930	53	2,984	有形固定資産
のれん	15,891	—	△7,860	8,030	のれん
その他	71	—	8,666	8,737	無形資産
保険積立金	159	27	△11	176	その他の金融資産
繰延税金資産	77	52	△43	87	繰延税金資産
その他	30	△27	3	6	その他の非流動資産
固定資産合計	19,159	52	808	20,019	非流動資産合計
資産の部合計	24,921	△0	411	25,332	資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
					負債及び資本
負債の部					負債
流動負債					流動負債
買掛金	570	△570	—		
短期借入金	13,230	△13,230	—		
1年内返済予定の長期借入金	135	△135	—		
未払金	141	△141	—		
		13,365	△30	13,335	有利子負債
		1,182	△91	1,091	営業債務及びその他の債務
		—	10	10	その他の金融負債
未払法人税等	35	△0	△21	14	未払法人所得税
賞与引当金	68	—	—	68	引当金
未払費用	266	△266	—		
その他	343	△205	301	438	その他の流動負債
流動負債合計	14,788	△1	169	14,956	流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	1,035	△1,035	—		
		1,035	6	1,041	有利子負債
		—	—	—	その他の金融負債
繰延税金負債	1	—	465	466	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	22	△14	—	8	引当金
退職給付に係る負債	103	—	47	150	退職給付に係る負債
その他	146	15	△133	29	その他の非流動負債
固定負債合計	1,307	1	385	1,693	非流動負債合計
負債の部合計	16,095	0	554	16,650	負債合計
純資産					
株主資本					資本
資本金	1,387	—	—	1,387	資本金
資本剰余金	1,211	120	△3	1,328	資本剰余金
利益剰余金	6,629	—	△31	6,598	利益剰余金
自己株式	△512	—	△99	△611	自己株式
為替換算調整勘定	△10	10	—		
新株予約権	120	△120	—		
		△10	△10	△20	その他の資本の構成要素
				8,682	親会社の所有者に帰属する持分
				—	合計
				—	非支配持分
純資産の部合計	8,825	0	△143	8,682	資本合計
負債及び純資産の部合計	24,921	0	411	25,332	負債及び資本合計

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
売上高	5,431	△0	443	5,874	売上収益
売上原価	△4,045	—	△312	△4,355	売上原価
売上総利益	1,386	△0	131	1,519	売上総利益
販売費及び一般管理費	△869	—	△280	△1,149	販売費及び一般管理費
		2,605	△21	2,584	その他の収益
		△27	19	△8	その他の費用
営業利益	517	2,578	△152	2,947	営業利益
営業外収益	6	△6	—	—	
営業外費用	△227	227	—	—	
特別利益	2,601	△2,601	—	—	
特別損失	△26	26	—	—	
		1	△0	1	金融収益
		△92	—	△92	金融費用
持分法による投資利益	232	—	△34	198	持分法による投資損益
税金等調整前当期純利益	3,103	134	△186	3,054	税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	209	18	25	△166	法人所得税費用
法人税等調整額	△18	18	—	—	
当期純利益	2,912	170	△192	2,887	当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
					純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	—	—	△2	△2	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品
		—	2	2	確定給付制度の再測定
		—	—	—	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
				—	項目合計
					純損益に振り替えられる可能性のある項目
		—	3	3	キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替換算調整勘定	—	—	△10	△10	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	—	3	△3	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
			△10	△10	項目合計
その他の包括利益合計	△5	—	△5	△10	その他の包括利益合計
包括利益	2,907	—	△10	2,877	当期包括利益

調整に関する注記

(i) 表示組替

繰延税金資産及び繰延税金負債について、流動部分をすべて非流動に組み替えています。

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた科目をIFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

日本基準では、「新株予約権」を別掲しておりましたが、IFRSでは資本剰余金に含めております。

(ii) 認識・測定の違い

以下の調整に対して、関連する税効果の計上を行っています。

有形固定資産の計上額の調整

日本基準では費用処理していた固定資産取得税について、IFRSでは資産計上しております。

金融商品の測定

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。また、資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識していますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。

Ultrafabrics, LLCの報告期間末日の調整

Ultrafabrics, LLCは、報告期間の期末日が親会社と相違していたため、親会社の報告期間の期末日現在で追加的な財務諸表を作成し連結しております。

未消化の有給休暇

日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上しています。

確定給付制度に係る退職給付債務

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算について、日本基準では、簡便法（退職給付にかかる期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法）により計算しておりましたが、IFRSでは、予測単位積増方式により計算しております。

また、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しています。

在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を利益剰余金に振替えています。

企業結合取引に関する暫定的な会計処理

企業結合取引に関する暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分の見直しについて、企業結合年度に当該確定が行われたものとして会計処理を行っております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づいた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、Ultrafabrics, LLCの報告期間末日の調整に係るものです。